

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

総資産残高は、6,714,460百万円で前連結会計年度末に比べ429,458百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,389,853百万円(前連結会計年度末比82,746百万円の増加)、貸出金が3,964,983百万円(同105,620百万円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は、6,284,035百万円で前連結会計年度末に比べ374,834百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,202,419百万円(前連結会計年度末比315,986百万円の増加)、譲渡性預金が61,533百万円(同5,150百万円の減少)、コールマネーが101,160百万円(同35,226百万円の減少)、債券貸借取引受入担保金が218,967百万円(同16,570百万円の減少)、借入金が573,820百万円(同122,740百万円の増加)等であります。

純資産の部の合計は、430,425百万円で前連結会計年度末比54,623百万円の増加となりました。これは、土地再評価差額金が前連結会計年度末比2,543百万円減少したものの、利益剰余金が同7,822百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同47,731百万円増加したことが主因であります。

2. 損益の状況

経常収益は、42,567百万円で前年同期比2,117百万円の減収となりました。これは、貸出金利息、有価証券利息配

当金の減少等による資金運用収益の減少(前年同期比2,066百万円の減少)を主因としております。

一方、経常費用は、35,633百万円で前年同期比1,905百万円の減少となりました。これは、預金利息や債券貸借取引支払利息、借入金利息の減少等により資金調達費用が減少(前年同期比2,021百万円の減少)したことを主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比212百万円減益の6,934百万円、また固定資産処分益が2,777百万円減少したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,223百万円減益の6,412百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前中間純利益8,811百万円の計上等により、287,772百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主として預金残高が増加したことにより、277,594百万円の収入の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入ならびに償還による収入を上回り、7,396百万円の支出となりました。前年同期との比較では、有価証券の売却による収入の増加等により、5,000百万円の支出の減少となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として新株予約権付社債の償還による支出、ならびに劣後特約付借入金の返済による支出により、32,456百万円の支出となるとともに、前年同期との比較でも、この2つの要因により31,326百万円の支出の増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ247,918百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,182,006百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	百万円	50,232	44,684	42,567	98,558	88,871
うち連結信託報酬	百万円	—	—	1	—	—
連結経常利益	百万円	12,282	7,146	6,934	21,013	13,875
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	8,706	8,636	6,412	14,681	12,412
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	14,184	5,734	55,744	△ 1,017	△ 22,117
連結純資産額	百万円	420,928	406,822	430,425	402,227	375,801
連結総資産額	百万円	5,978,524	6,126,137	6,714,460	6,115,271	6,285,002
1株当たり純資産額	円	8,081.39	7,952.25	8,567.25	7,863.37	7,482.34
1株当たり中間(当期)純利益	円	167.20	168.88	127.69	282.24	243.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	147.78	148.85	119.44	249.42	214.19
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.59	15.94	15.43	15.68	14.12
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.53	15.13	15.43	14.79	13.71
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.53	15.13	15.43	14.79	13.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,504	10,177	287,772	89,967	131,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 41,119	△ 12,396	△ 7,396	△ 15,450	6,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,151	△ 1,130	△ 32,456	△ 4,664	△ 14,310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	693,788	807,062	1,182,006	810,413	934,088
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,377 [1,195]	2,367 [1,203]	2,356 [1,173]	2,290 [1,197]	2,282 [1,198]
信託財産額	百万円	—	—	106	—	—

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。